

平成26年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	奈良県		市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																	
						財政健全化等	×	歳入総額	17,305,292			16,806,473	実質収支比率			7.0	7.2																																															
市町村名	葛城市		地方交付税種地	2-6		財源超過	×	歳出総額	16,459,359	15,658,372	經常収支比率	88.4	85.7																																																			
						首都	×	歳入歳出差引	845,933	1,148,101	(※1)	(96.1)	(83.8)																																																			
人口	22年国調(人)		35,859		近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	231,489	507,003	標準財政規模	8,790,103	8,860,026																																																				
	17年国調(人)		34,985		中部	×	実質収支	614,444	641,098	財政力指数	0.56	0.56																																																				
増減率(%)	増減率(%)		2.5		過疎	×	単年度収支	-26,654	-134,590	公債費負担比率	9.7	9.5																																																				
	増減率(%)		2.5		山振	×	積立金	77,031	359,866	健全化判断比率	-	-																																																				
住民基本台帳人口	27.01.01(人)		37,059		低開発	×	繰上償還金	-	767	実質赤字比率	-	-																																																				
	うち日本人(人)		36,811		指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																				
増減率(%)	26.01.01(人)		36,885		第1次		実質単年度収支	50,377	228,043	実質公債費比率	6.5	7.5																																																				
	うち日本人(人)		36,638		第2次		基準財政収入額	3,504,419	3,528,343	将来負担比率	60.1	52.8																																																				
面積(km ²)	増減率(%)		0.5		第3次		基準財政需要額	6,440,955	6,345,628	資金不足比率(※4)	-	-																																																				
	うち日本人(%)		0.5				標準税収入額等	4,515,747	4,572,396																																																							
人口密度(人/km ²)	面積(km ²)		33.72				經常経費充当一般財源等	7,893,888	7,687,436																																																							
世帯数(世帯)	人口密度(人/km ²)		1,063				歳入一般財源等	10,746,346	10,659,657																																																							
世帯数(世帯)		11,891																																																														
職員の状況																																																																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	15,525,440	14,086,965																																																					
	市区町村長	1	8,900	一般職員		245	745,290	3,042	うち公的資金	9,182,446	9,158,260																																																					
	副市区町村長	1	7,400	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	617,319	123,003																																																					
	教育長	1	6,500	うち技能労務職員		20	50,140	2,507	収益事業収入	-	-																																																					
	議会議長	1	4,700	教育公務員		24	70,656	2,944	土地開発基金現在高	317,111	316,781																																																					
	議会副議長	1	4,000	臨時職員		-	-	-	積立金	3,470,933	3,393,902																																																					
	議会議員	15	3,700	合計		269	815,946	3,033	減債基金	1,302	1,302																																																					
					ラスパイレス指数			94.0	その他特定目的基金	2,145,873	1,586,326																																																					
	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">事業会計の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧 団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(5) 国民健康保険特別会計</td> <td>(10) 水道事業会計</td> <td>(11) 下水道事業特別会計</td> <td>(12) 奈良県葛城地区清掃事務組合</td> <td>(19) 葛城市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 学校給食特別会計</td> <td>(6) 介護保険特別会計(保険事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(13) 奈良県市町村総合事務組合</td> <td>(20) 奈良県信用保証協会</td> </tr> <tr> <td>(3) 住宅新築資金等貸付金特別会計</td> <td>(7) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(14) 葛城広域行政事務組合</td> <td>(21) 葛城市シルバー人材センター</td> </tr> <tr> <td>(4) 墓苑事業特別会計</td> <td>(8) 葛城市・広陵町介護認定審査会特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(15) 奈良広域水質検査センター組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(9) 後期高齢者医療保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(16) 奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 奈良県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 奈良県広域消防組合</td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(1) 一般会計	(5) 国民健康保険特別会計	(10) 水道事業会計	(11) 下水道事業特別会計	(12) 奈良県葛城地区清掃事務組合	(19) 葛城市土地開発公社	(2) 学校給食特別会計	(6) 介護保険特別会計(保険事業勘定)			(13) 奈良県市町村総合事務組合	(20) 奈良県信用保証協会	(3) 住宅新築資金等貸付金特別会計	(7) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			(14) 葛城広域行政事務組合	(21) 葛城市シルバー人材センター	(4) 墓苑事業特別会計	(8) 葛城市・広陵町介護認定審査会特別会計			(15) 奈良広域水質検査センター組合			(9) 後期高齢者医療保険特別会計			(16) 奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合						(17) 奈良県後期高齢者医療広域連合						(18) 奈良県広域消防組合	
	一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名																																																										
(1) 一般会計	(5) 国民健康保険特別会計	(10) 水道事業会計	(11) 下水道事業特別会計	(12) 奈良県葛城地区清掃事務組合	(19) 葛城市土地開発公社																																																											
(2) 学校給食特別会計	(6) 介護保険特別会計(保険事業勘定)			(13) 奈良県市町村総合事務組合	(20) 奈良県信用保証協会																																																											
(3) 住宅新築資金等貸付金特別会計	(7) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			(14) 葛城広域行政事務組合	(21) 葛城市シルバー人材センター																																																											
(4) 墓苑事業特別会計	(8) 葛城市・広陵町介護認定審査会特別会計			(15) 奈良広域水質検査センター組合																																																												
	(9) 後期高齢者医療保険特別会計			(16) 奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合																																																												
				(17) 奈良県後期高齢者医療広域連合																																																												
				(18) 奈良県広域消防組合																																																												

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特別分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	4,005,768	23.1	4,005,768	48.8	普通税	4,005,768	100.0	27,689	議会費	174,642	1.1	8,424	174,642			
地方譲与税	98,241	0.6	98,241	1.2	法定普通税	4,005,768	100.0	27,689	総務費	2,006,716	12.2	22,740	1,367,247			
利子割交付金	12,373	0.1	12,373	0.2	市町村民税	1,833,118	45.8	27,689	民生費	4,769,154	29.0	26,020	2,248,387			
配当割交付金	54,948	0.3	54,948	0.7	個人均等割	53,495	1.3	-	衛生費	1,920,650	11.7	739,391	1,130,970			
株式等譲渡所得割交付金	29,921	0.2	29,921	0.4	所得割	1,480,684	37.0	-	労働費	15,711	0.1	-	-			
地方消費税交付金	338,959	2.0	338,959	4.1	法人均等割	77,506	1.9	-	農林水産業費	335,543	2.0	165,499	220,139			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	221,433	5.5	27,689	商工費	72,258	0.4	-	67,573			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,877,600	46.9	-	土木費	2,224,726	13.5	1,018,701	1,522,339			
自動車取得税交付金	12,913	0.1	12,913	0.2	うち純固定資産税	1,874,508	46.8	-	消防費	536,900	3.3	15,012	518,142			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	72,732	1.8	-	教育費	3,345,284	20.3	1,935,434	1,608,178			
地方特例交付金	33,015	0.2	33,015	0.4	市町村たばこ税	222,318	5.5	-	災害復旧費	-	-	-	-			
地方交付税	4,160,493	24.0	3,557,811	43.3	鉱産税	-	-	-	公債費	1,057,775	6.4	-	1,042,796			
普通交付税	3,557,811	20.6	3,557,811	43.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支だ費	-	-	-	-			
特別交付税	602,682	3.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	16,459,359	100.0	3,931,221	9,900,413			
(一般財源計)	8,746,631	50.5	8,143,949	99.1	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）							
交通安全対策特別交付金	4,134	0.0	4,134	0.1	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
分担金・負担金	358,593	2.1	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	6,190,611	37.6	4,173,175	4,142,808	46.4		
使用料	205,433	1.2	56,017	0.7	都市計画税	-	-	-	人件費	2,568,399	15.6	2,447,138	2,416,771	27.1		
手数料	99,925	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,530,961	9.3	1,424,210	-	-		
国庫支出金	3,228,942	18.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	2,564,468	15.6	683,272	683,272	7.7		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,057,744	6.4	1,042,765	1,042,765	11.7		
都道府県支出金	932,242	5.4	-	-	合計	4,005,768	100.0	27,689	元利償還金	1,057,564	6.4	1,042,585	1,042,585	11.7		
財産収入	44,585	0.3	1,974	0.0	区分	平成26年度	平成25年度		内 訳	921,625	5.6	909,277	909,277	10.2		
寄附金	7,687	0.0	-	-	合計	98.9	93.7	98.7	93.3	うち元金	135,939	0.8	133,308	133,308	1.5	
繰入金	16,290	0.1	-	-	徴収率 現・計	市町村民税	99.2	95.8	99.0	95.6	一時借入金利子	180	0.0	180	180	0.0
繰越金	1,148,101	6.6	-	-	(%)	純固定資産税	98.5	91.4	98.4	90.6	その他の経費	6,337,527	38.5	4,730,370	3,751,080	42.0
諸収入	152,629	0.9	8,962	0.1	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			物件費	2,066,034	12.6	1,502,633	1,396,475	15.6		
地方債	2,360,100	13.6	-	-	合計	2,053,467	実質収支	51,049	維持補修費	108,627	0.7	105,555	104,415	1.2		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	992,000	再差引収支	-107,281	補助費等	1,458,556	8.9	1,092,808	961,462	10.8		
うち臨時財政対策債	716,500	4.1	-	-	上水道	2,025	加入世帯数(世帯)	5,448	うち一部事務組合負担金	672,612	4.1	670,901	640,024	7.2		
歳入合計	17,305,292	100.0	8,215,036	100.0	工業用水道	-	被保険者数(人)	10,409	繰出金	2,051,442	12.5	1,891,734	1,288,728	14.4		
					交通	-	被保険者	71	積立金	652,868	4.0	137,640	-	-		
					国民健康保険	330,980	被保険者	100	投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-		
					その他	728,462	1人当り	268	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
									投資的経費計	3,931,221	23.9	996,868	-	-		
									うち人件費	98,189	0.6	98,189	-	-		
									普通建設事業費	3,931,221	23.9	996,868	-	-		
									うち補助	2,228,931	13.5	33,805	-	-		
									うち単独	1,682,037	10.2	959,843	-	-		
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-		
									失業対策事業費	-	-	-	-	-		
									歳出合計	16,459,359	100.0	9,900,413	-	-		

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 奈良県葛城市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	16,461	15,616	845	613	15	15,525	
2 学校給食特別会計	1,653	1,652	0	0	821	0	
3 住宅新築資金等貸付金特別会計	1	1	0	0	0	0	
4 霊苑事業特別会計	14	13	1	1	2	0	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	17,305	16,459	846	614		15,525	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	4,185	4,134	51	51	301	0	0		
2 介護保険特別会計(保険事業勘定)	2,227	2,225	2	2	361	0	0		
3 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	25	25	0	-	7	0	0		
4 葛城市・広陵町介護認定審査会特別会計	15	15	0	-	8	0	0		
5 後期高齢者医療保険特別会計	318	318	0	-	87	0	0		
6 水道事業会計	740	631	110	2.16	0	629	0		法適用企業
7 下水道事業特別会計	1,453	1,451	1	1	992	11,575	8,878		法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
57									-
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				2,271		12,204	8,878		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 奈良県葛城地区清掃事務組合	2,228	2,217	11	11	150	1,613	212	
2 奈良県市町村総合事務組合	5,719	5,670	49	49	5	0	0	
3 葛城広域行政事務組合	134	112	22	22	2	9	2	
4 奈良広域水質検査センター組合	101	100	1	1	0	0	0	
5 奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合	346	346	0	0	6	0	0	
6 奈良県後期高齢者医療広域連合	1,264	1,210	53	53	0	0	0	
7 奈良県広域消防組合	14,880	14,267	613	612	0	1,742	89	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				748		3,364	303	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 葛城市土地開発公社	0	114	0	0	0	749	0	743	
2 奈良県信用保証協会	934	26,045	0	0	0	0	0	0	
3 葛城市シルバー人材センター	▲1	11	0	9	0	0	0	0	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				0	9	0	749	0	743

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金	1,061,138	1,028,589	1,057,564	14.5	将来負担額	11,906,114	14,086,965	15,525,440	213.0
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計に係る地方債の現在高	-	-	-	-
繰上償還金	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
繰上償還金	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	9,687,336	9,392,053	8,878,166	121.8
繰上償還金	-	-	-	-	組合等負担等見込額	401,681	308,352	302,961	4.2
繰上償還金	-	-	-	-	退職手当負担見込額	2,821,482	2,129,968	1,808,576	24.8
繰上償還金	-								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

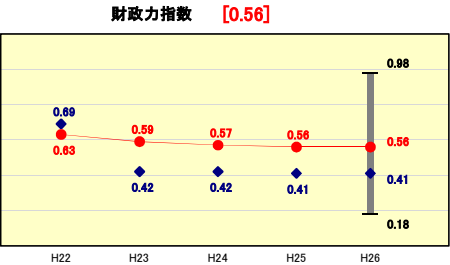
奈良県葛城市

人口	37,059	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	36,811	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	33.72	km ²	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	17,305,292	千円	将来負担比率	60.1	%
歳出総額	16,459,359	千円	市町村類型	H22 I-2 H23 I-1 H24 I-1	
実質収支	614,444	千円	(年度毎)	H25 I-1 H26 I-1	
標準財政規模	8,790,103	千円			
地方債現在高	15,625,440	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

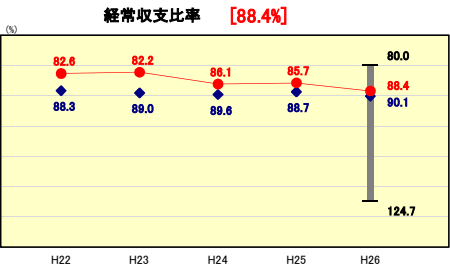


類似団体内順位 24/172 全国平均 0.49 奈良県平均 0.39

財政力指数の分析欄

市税収入の落ち込み等により、年々下降傾向である。平成26年度は、前年度同水準を維持しており、類似団体平均については、0.15ポイント上回っている状態である。
 今後も、合併によるスケールメリットを生じさせられるよう行政改革に積極的に取り組み、事務事業の整理合理化による経費削減を始めとする歳入の徹底的な見直しを行うとともに、財政基盤強化のため、市税の徴収率向上対策を中心とする歳入の確保に努める。

財政構造の弾力性

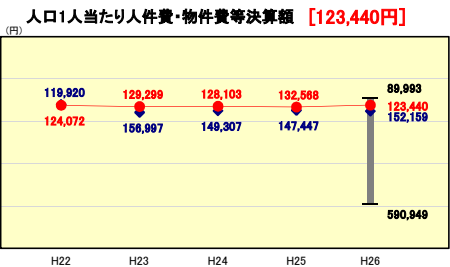


類似団体内順位 57/172 全国平均 91.3 奈良県平均 98.0

経常収支比率の分析欄

人件費及び繰出金等の増加により、前年度より2.7ポイント上昇したが、今年度も類似団体平均を1.7ポイント、全国平均を2.9ポイント下回っており、県内の市においては2番目、昨年度までにおいては5ヶ年度連続して最も良好な状態であった。
 今後も、市税収入の飛躍的な伸びを見込めない中、退職者の補充抑制による人件費の削減、各事務事業の厳格な精査による見直し、指定管理者制度の活用等行政改革を通じて、各種経常的経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

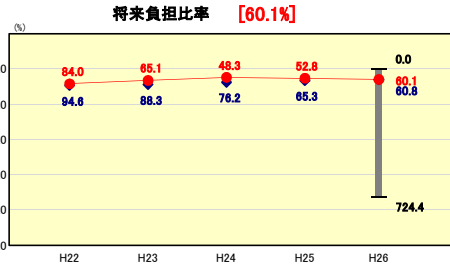


類似団体内順位 36/172 全国平均 119,984 奈良県平均 119,821

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額は、類似団体平均を下回ってはいるが、今後も、施設の維持管理、緑化管理等、部分業務委託の内容の見直しや指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図っていく方針である。

将来負担の状況

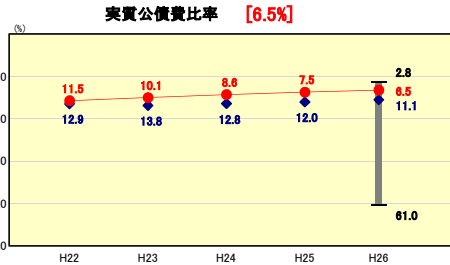


類似団体内順位 91/172 全国平均 45.8 奈良県平均 93.7

将来負担比率の分析欄

新市建設計画に基づく合併特例債の発行等により、年度末の地方債現在高が増加したこと等により、前年度より7.3ポイント上昇したが、類似団体平均については、0.7ポイント下回っている状態である。
 これは、合併前からの旧両町の公債負担軽減対策の成果もあり、類似団体の中でも低い地方債現在高となっていること等が挙げられる。
 普通交付税の算入措置のある有利な合併特例債等の地方債を活用するなど、今後も、後世への負担を少しでも軽減できるよう、新規事業の実施等について総点検を回り、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

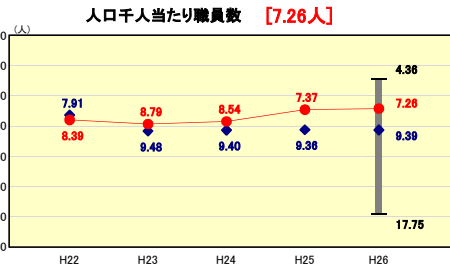


類似団体内順位 17/172 全国平均 8.0 奈良県平均 10.9

実質公債費比率の分析欄

指標算出の基礎となる、公債費の普通交付税算入額が増加したこと等により、前年度より1.0ポイント良好し、類似団体平均を4.6ポイント下回っている状態である。
 今後も、新市建設計画に基づく大型の普通建設事業を実施する予定であることから、合併特例債の発行額の大増が見込まれるため、起債に大きく頼ることのない財政運営を行い、比率の増加を抑制していく必要がある。

定員管理の状況

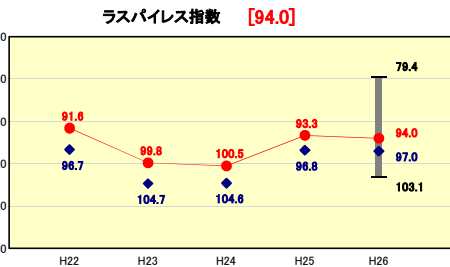


類似団体内順位 29/172 全国平均 8.96 奈良県平均 7.52

人口千人当たり職員数の分析欄

前年度より微減となり、類似団体平均と比べ約2人少ない状態を維持している。
 今後も、葛城市として更なる事務の効率化の促進を図り、より適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 22/172 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄

平成23年度と24年度は、それぞれ「99.8」、「100.5」となっているが、これは国家公務員の時限的給与改定特例法による措置によるもので、当該措置がない場合の本市の数値は、それぞれ「92.2」、「92.8」であり、合併により市に昇格したにもかかわらず、年々改善傾向にあるというものの、類似団体平均及び全国市平均、さらには全国町村平均をも下回っており、県内の市においては2番目に低い水準である。
 今後も、財政状況を勘案するとともに適正な給与水準を維持するよう努める。

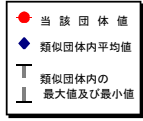
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

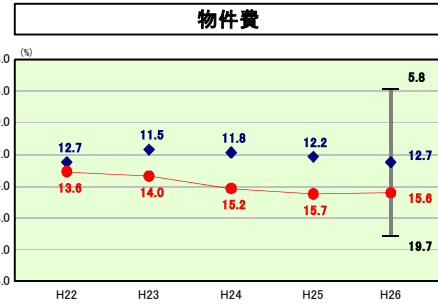
奈良県葛城市

経常収支比率の分析

人口	37,059	人(H27.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	36,811	人(H27.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	33.72	km ²	実収公債費比率	6.5	%
歳入総額	17,305,292	千円	将来負担比率	60.1	%
歳出総額	16,459,359	千円	市町村類型	H22 I-2 H23 I-1 H24 I-1	
実収収支	845,933	千円	(年度毎)	H25 I-1 H26 I-1	
標準財政規模	8,790,103	千円			
地方債現在高	15,525,440	千円			



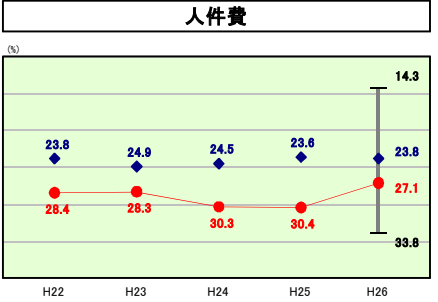
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費の分析欄

類似団体平均と比較して高い水準にあるのは、人件費と同様、清掃等の業務を直営で行っており、その分経常経費も必要となるためである。

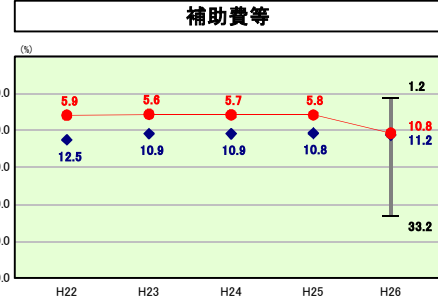
また、合併以後住民の利便性に配慮しているため重複施設が幾つか残っており、それらの施設の休・廃止も含めた管理・運営経費の削減や臨時雇用に係る経費の削減、さらには全体的にみた経費(光熱水費、消耗品等)の節減等、行財政改革の実施により徹底的な物件費の抑制に努める。



人件費の分析欄

消防業務の広域化により、その人件費分が一部事務組合に対する負担金となったこと等により、昨年度より3.3ポイント好転したが、類似団体では清掃等の業務を広域で行っており、本市においては当該業務を直営実施しているため、その分の人件費が増となっている。

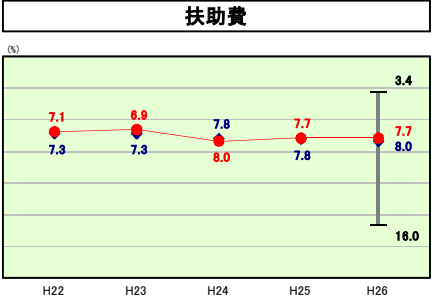
今後は、民間でも実施可能なものについては指定管理者制度の導入等により委託化を進める等、適正な定員管理を通じて人件費抑制に向けた取組を推進していく。



補助費等の分析欄

昨年度までは、類似団体平均と比べかなり低い水準を維持してきたが、平成26年度からの消防業務の広域化により、その人件費分等については全て一部事務組合に対する負担金(補助費等)として支出されるようになったこともあり、対前年度比5.0ポイントの上昇となったが、類似団体平均については、0.4ポイント下回っている状態である。

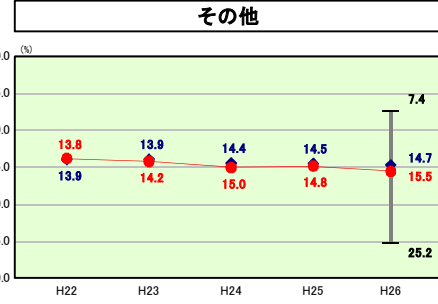
今後は、各種団体への補助金の見直しや廃止を含め、適正な補助金の交付について引き続き検討していく必要がある。



扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均とほぼ同水準で推移している。

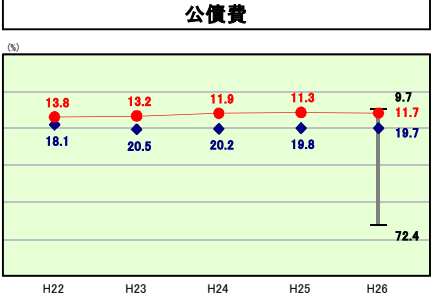
少子高齢化等により、扶助費は財政を圧迫する要因となっていることから、新規の単独事業の実施については慎重に検討していく必要がある。



その他の分析欄

特別会計への繰出金等、その他に係る経常収支比率については、類似団体平均とほぼ同水準で推移している。

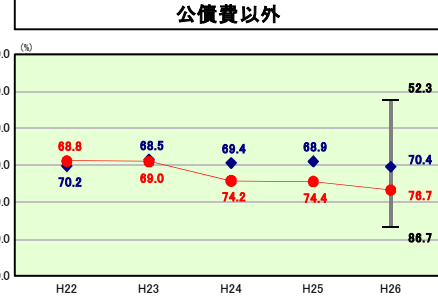
地方債の元利償還金に係る公営企業会計への繰出金が増加傾向にあるため、事業実施において経費を節減するとともに、公営企業の財政健全化に向けた料金の見直し等財源確保も検討しつつ、一般会計の負担額を減らしていくよう努め、財政の健全化を図る



公債費の分析欄

合併前の旧両町でともに、既発債の繰上償還や高利率の地方債の利率見直しなどの公債費負担軽減対策を行ってきたことにより年々良好傾向にあり、本年度も類似団体平均及び全国平均を大きく下回っている。

今後は、新市建設計画に伴う合併特別債の本格的な償還の開始により、大幅な公債費の増が見込まれるため、慎重な財政運営を行い、比率の増加抑制に努める必要がある。



公債費以外の分析欄

経常収支比率に占める「公債費」の割合が低いため、「公債費以外」については、類似団体平均を上回っている。

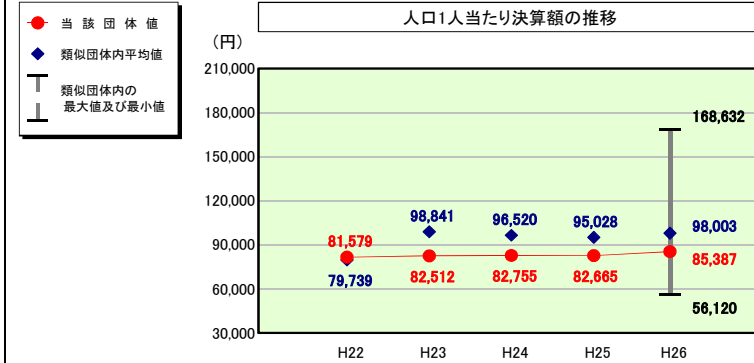
今後は、市税収入の飛躍的な伸びが見込めない中、事務事業の見直しをさらに進めるとともに、すべての事務事業の優先度を厳しく点検し、計画的に事業を進めることで、物件費等経常経費の抑制を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

奈良県葛城市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



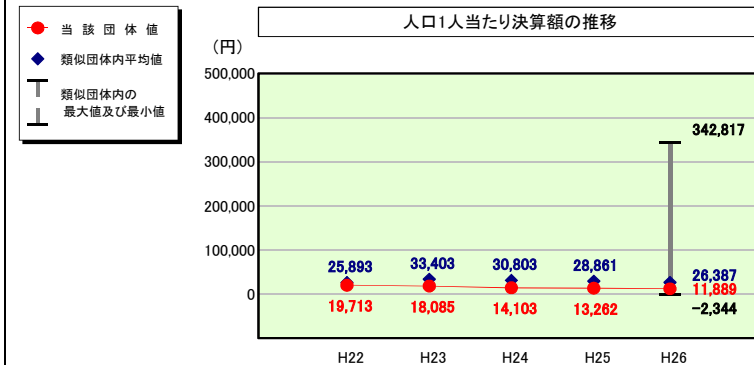
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,568,399	69,306	84,248	▲ 17.7
賃金 (物件費)	273,474	7,379	7,169	▲ 2.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	411,364	11,100	9,152	▲ 21.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	893	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	79,624	2,149	3,652	▲ 41.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	98,189	2,650	2,134	▲ 24.2
▲退職金	▲ 266,692	▲ 7,196	▲ 9,248	▲ 22.2
合計	3,164,358	85,387	98,003	▲ 12.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.26	9.39	▲ 2.13
ラスパイレース指数	94.0	97.0	▲ 3.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

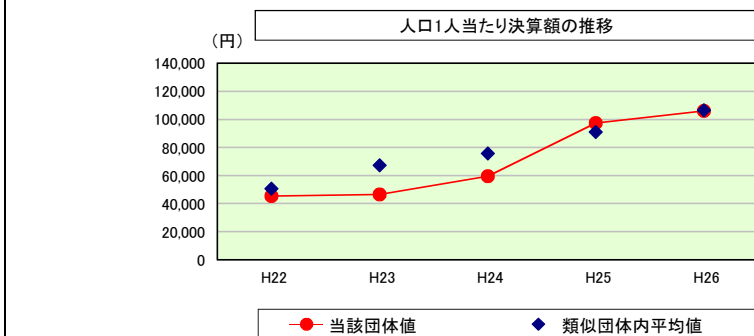


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,057,564	28,537	64,926	▲ 56.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	799,925	21,585	18,007	▲ 19.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	97,977	2,644	3,275	▲ 19.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,233	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 14,979	▲ 404	▲ 4,280	▲ 90.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,499,884	▲ 40,473	▲ 56,807	▲ 28.8
合計	440,603	11,889	26,387	▲ 54.9

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

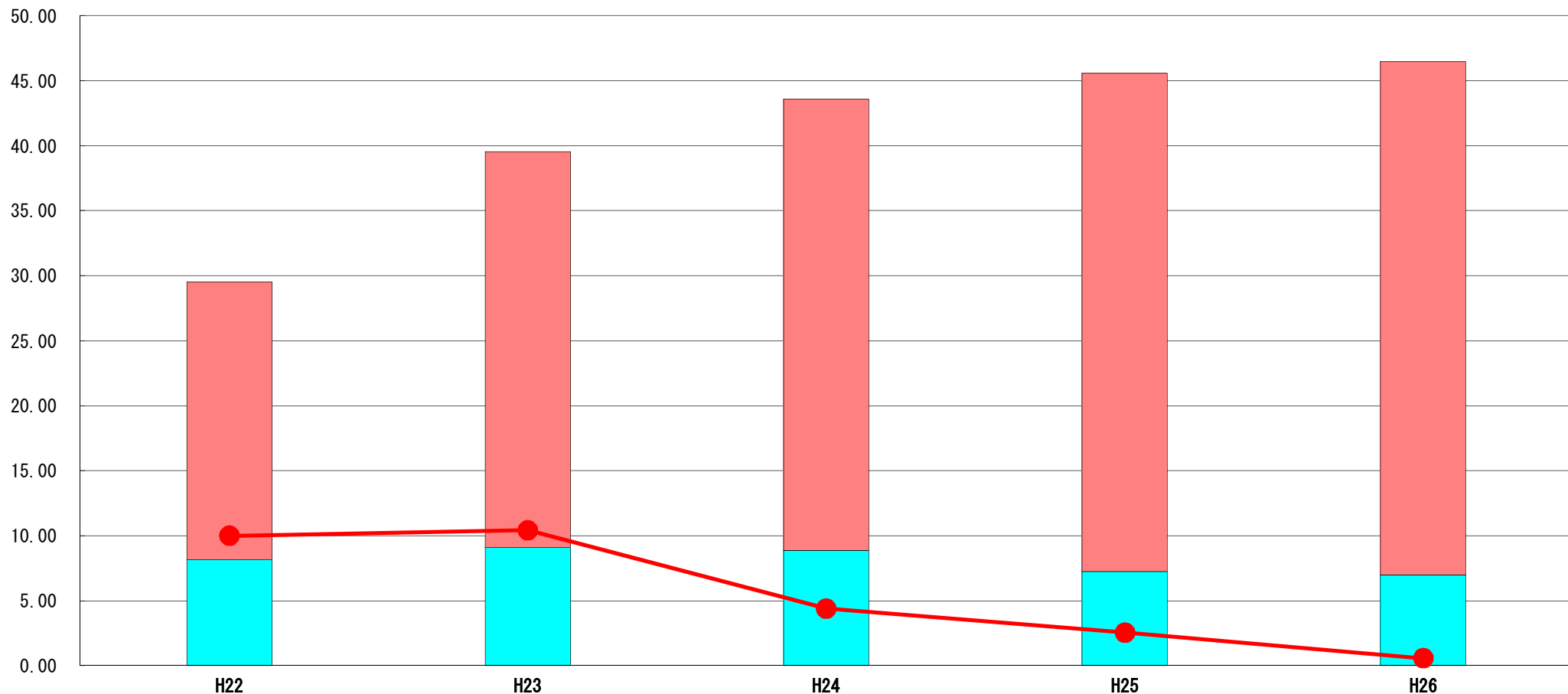
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	1,641,359	45,436	19.2	50,545	▲ 5.8	25.0
うち単独分	1,030,804	28,534	17.9	28,740	▲ 4.3	13.6
H23	1,688,121	46,498	2.3	67,201	33.0	▲ 30.7
うち単独分	1,048,442	28,879	1.2	35,210	22.5	▲ 21.3
H24	2,190,922	59,583	28.1	75,709	12.7	15.4
うち単独分	1,131,291	30,766	6.5	35,212	0.0	6.5
H25	3,591,684	97,375	63.4	90,961	20.1	43.3
うち単独分	993,386	26,932	▲ 12.5	37,720	7.1	▲ 19.6
H26	3,931,221	106,080	8.9	106,614	17.2	▲ 8.3
うち単独分	1,682,037	45,388	68.5	45,545	20.7	47.8
過去5年間平均	2,608,661	70,994	24.4	78,206	15.4	9.0
うち単独分	1,177,192	32,100	16.3	36,485	10.9	5.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

奈良県葛城市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		21.35	30.41	34.69	38.31	39.49
 実質収支額		8.15	9.11	8.87	7.24	6.99
 実質単年度収支		9.99	10.42	4.40	2.55	0.57

分析欄

市税収入の飛躍的な増加が見込めない中、継続的な経費削減を行ってきた結果、平成25年度から26年度にかけて財政調整基金残高の対標準財政規模比はプラス1.18%(基金残高はプラス77,031千円)と好転し、また、実質収支・実質単年度収支はともに黒字となった。

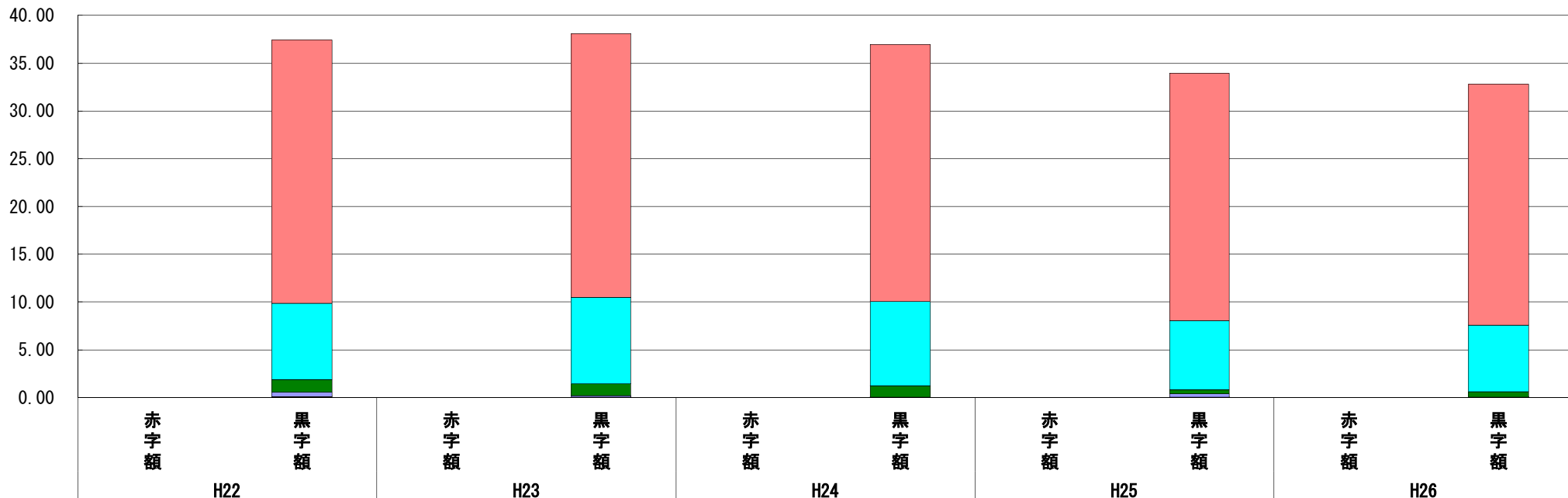
今後は、市税や普通交付税を含めた一般財源の著しい増は見込めず、財政調整基金を始めとする各種基金の運用による財政運営が求められるため、特に実質単年度収支が赤字とならないよう注視していく必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

奈良県葛城市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計	27.53	27.58	26.86	25.87	25.21
一般会計	8.05	9.06	8.86	7.20	6.97
国民健康保険特別会計	1.26	1.22	1.15	0.42	0.58
介護保険特別会計（保険事業勘定）	0.48	0.17	0.05	0.40	0.02
下水道事業特別会計	0.01	0.02	0.02	0.01	0.01
霊苑事業特別会計	0.09	0.03	0.00	0.02	0.01
後期高齢者医療保険特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
学校給食特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

平成26年度決算では全ての会計において実質黒字となり、連結実質赤字は発生していない。
 しかし、一般会計から各会計への繰出は依然として減らず、一般会計の負担は大きくなっているため、繰出対象会計の収入確保を念頭に置き、独立採算の原則により繰出額を少しでも減少させるようしていかなければならない。
 今後も、限りある予算の効率性を高め、適切な受益者負担となるよう健全な行財政運営及び経営管理を推進していく。

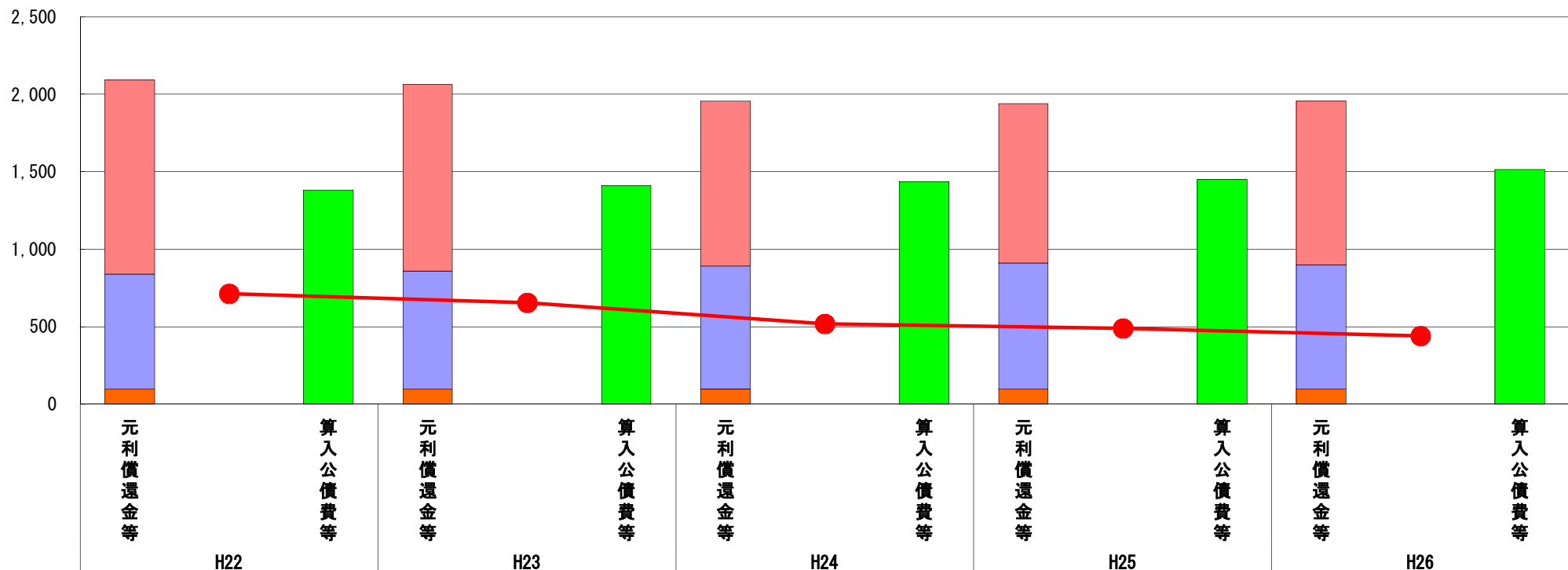
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

奈良県葛城市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,253	1,204	1,061	1,029	1,058
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		742	762	795	813	800
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		98	98	98	98	98
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,381	1,409	1,435	1,450	1,514
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		712	655	519	490	442

分析欄

合併前の旧両町とともに、既発債の繰上償還、高利率の地方債の利率見直しなどの公債費負担軽減対策を行ってきたことにより、元利償還金は平成22年度から26年度にかけて約2億円の減少となり、さらに、算入公債費等(元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額等)については年々増加しているため、実質公債費比率の分子については、確実に減少傾向にある。

いずれの年度も早期健全化基準未滿ではあるが、今後は、新市建設計画に伴う合併特例債の本格的な償還の開始により、大幅な公債費の増が見込まれるため、合併特例債を始めとする起債依存型の事業実施のあり方を見直し、起債に大きく頼ることのない財政運営を行い、実質公債費比率の急激な上昇の抑制に努める。

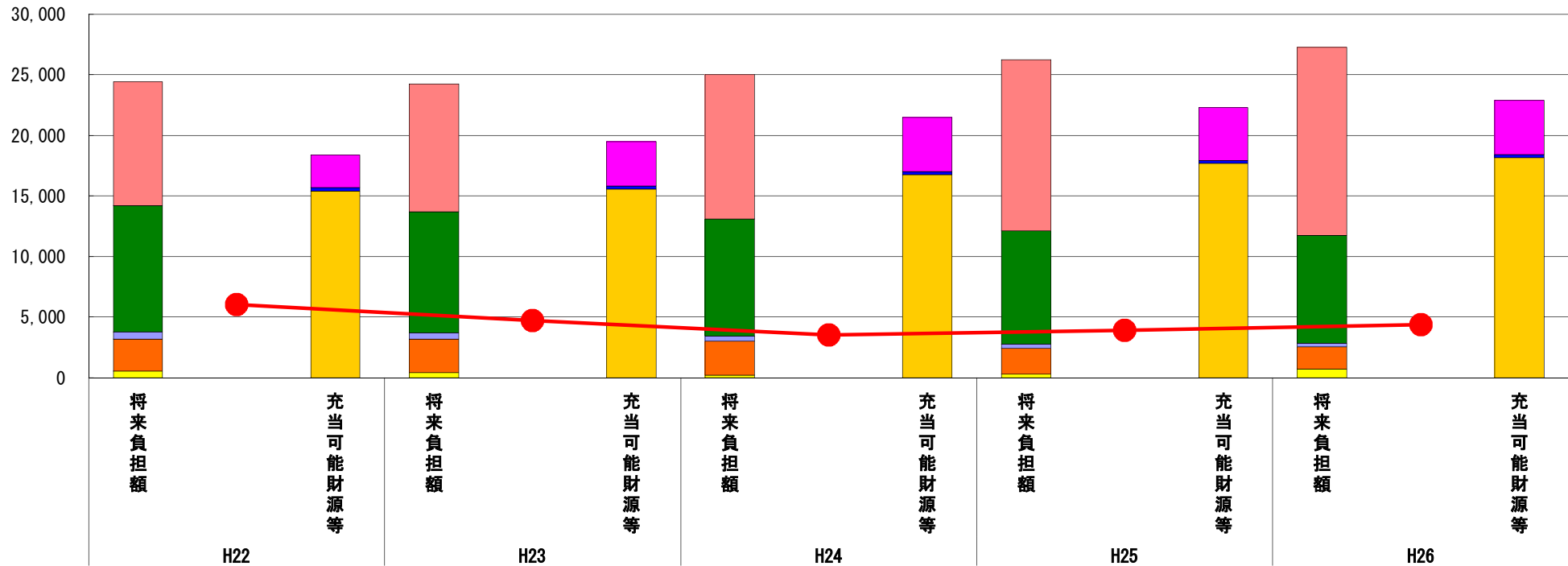
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

奈良県葛城市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,215	10,535	11,906	14,087	15,525
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		10,445	10,004	9,687	9,392	8,878
	組合等負担等見込額		585	494	402	308	303
	退職手当負担見込額		2,653	2,787	2,821	2,130	1,809
	設立法人等の負債額等負担見込額		535	414	209	309	743
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,709	3,654	4,481	4,378	4,457
	充当可能特定歳入		277	265	261	248	231
	基準財政需要額算入見込額		15,407	15,574	16,744	17,679	18,182
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,041	4,742	3,540	3,922	4,388

分析欄

公営企業債等繰入見込額については、平成22年度から26年度にかけて15億6,695万9千円の減少、さらに、充当可能基金については平成22年度から26年度にかけて17億4,796万6千円増加したが、一方、一般会計等に係る地方債の現在高において、新市建設計画に基づく合併特例債の発行等により、対前年度比14億3,847万5千円の増加となり、将来負担比率の分子は近年増加傾向となっている。

いずれの年度も早期健全化基準未達ではあるが、今後も、新市建設計画に基づく合併特例債の発行額の増加が見込まれる中、新市建設計画の見直しを含め年次的な事業内容等の十分な協議・検討のもとに、真に必要な地方債の発行を行いながら、財政の健全化を図る。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。